

## 目录

### 法务 Legal

- 《关于全面推动基础设施领域不动产投资信托基金（REITs）项目常态化发行的通知》
- 《关于同意在沈阳等6个城市开展服务业扩大开放综合试点的批复》
- 《关于进一步完善本市公共信用信息修复机制的工作方案》

### 税务 Tax

- 《关于节能节水、环境保护、安全生产专用设备数字化智能化改造企业所得税政策的公告》
- 《企业兼并重组主要税收优惠政策指引》

### 其他 Others

- 《关于加力支持大规模设备更新和消费品以旧换新的若干措施》
- 《关于实施便利香港特别行政区、澳门特别行政区永久性居民来往内地政策措施的公告》

### 近期热点 Recent Hotspots

- 上海“51号文”发布以来，拥有产业用地的企业何时才能顺利完成股权转让？
- 城建税、教育费附加、地方教育附加或将统一合并为地方附加税，这对企业会有哪些影响？
- 新《公司法》实施以来，很多存量公司决定减资，外商投资企业减资应如何操作？

## 目次

(下記の日本語訳は参考用とします。)

### 法務

- 「インフラ分野における不動産投資信託ファンド（REITs）項目の常態化的な発行を全面的に推進する通知」
- 「沈陽市を含む6都市でサービス業の総合试点の拡大開放の実施を同意に関する回答」
- 「上海市の公共信用情報の修復メカニズムをさらに改善するための工作方案」

### 税務

- 「省エネ・節水・環境保護・安全生产のため専用設備のデジタル化、インテリジェント化に関する企業所得税政策に関する公告」
- 「企業組織再編の主要税收優遇政策ガイドライン」

### その他

- 「大規模な設備更新と消費財の下取りを促進するための若干の措置」
- 「香港特别行政区と澳門特别行政区の永住権を有する住民が中国本土との往復を便利するための政策の実施に関する公告」

### トピックス

- 上海の「51号文」が発表されて以来、産業用地を持つ企業はいつまでに順調に株式譲渡を完了することができるか？
- 都市建設税、教育費附加、地方教育費附加が地方付加税に統一される可能性があり、これは企業にどのような影響を与えるでしょうか？
- 新たな「会社法」実施以来、多くの現存する会社は減資を決めたが、外資投資企業の減資実施はどのように実施すべきでしょうか？

## 法务 Legal

### 《关于全面推动基础设施领域不动产投资信托基金 (REITs) 项目常态化发行的通知》

【发布单位】 国家发展改革委  
【发布文号】 发改投资〔2024〕1014号  
【实施日期】 2024年8月1日

【Link】 [https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202407/content\\_6964667.htm](https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202407/content_6964667.htm)

新规将基础设施 REITs 从原“试点发行”转变为现在的“常态化发行”，

主要内容如下：

- 扩大可 REITs 资产范围：新增了养老设施、市场化租赁住房、燃煤发电等资产类型，放宽了旅游景区范围，纳入了产业园区、消费基础设施、文旅基础设施等行业项目的配套或不可分割的酒店、底商等。
- 强调底层资产完整性：项目原则上应将实现资产功能所必需的、不可分割的各组成部分完整地纳入底层资产范围。对于园区基础设施等项目，特殊情况下未纳入部分资产占单体建筑的面积原则上不得超过 30%，最高不得超过 50%。
- 不再对项目收益率进行硬性要求：新规删除了原规则中关于基金存续期内内部收益率 (IRR) 原则上不低于每年 5%，净现金流分派率原则上不低于 3.8% 的硬性要求；但要求不存在可能对未来长期稳定运营产生重大影响的风险因素，充分披露项目发行后 3 年内可能开展显著影响正常运营的重大改扩建、设备更新等活动。
- 扩大回收资金使用的弹性选择空间：新规不再限制新建项目投资和存量资产收购的资金使用比例，并将用于补充发起人（原始权益人）流动资金等用途的净回收资金比例从原来的 10% 增加到了 15%。
- 限制政府补贴：对 PPP 项目运营收入中含政府补贴的情况进行限制：(1) 项目收入来源中包含政府补贴的，应为按行业统一规定提供的补贴，不得为针对特定项目的专门补贴。(2) 近 3 年每年补贴金额占项目年度总

## 法務

### 「インフラ分野における不動産投資信託ファンド (REITs) 項目の常态化的な発行を全面的に進める通知」

【公布部門】 国家發展改革委  
【公布文号】 发改投資〔2024〕1014号  
【施行日時】 2024年8月1日

新規定により、インフラに関する REITs は、元「試行的な発行」から現在の「常态化的な発行」に移行する、

主な内容は以下の通り：

- REITs の適用資産範囲を拡大する：養老施設、市場化された賃貸住宅、石炭火力発電などの資産種類が新規追加され、観光地の範囲も緩和され、産業パーク、消費インフラ、文化観光インフラなどの業界プロジェクトに付随する、または分割不能なホテル、店舗などが取り入れた。
- 原資産の完全性を強調する：プロジェクトは、原則として資産の機能を実現するために必要な、分割不能な各構成部分を完全に原資産の範囲に含むべきである。産業パークのインフラ等プロジェクトに対し、特殊な状況で未納入部分の資産が単一建築物の面積に占める割合が、原則として 30% を超えてはならず、最高でも 50% を超えてはならない。
- プロジェクトの収益率に対し強制的な要求を廃止する：新規では、旧規定に規定されるファンドの存続期間内での年間 5% の内部収益率 (IRR) に下回らない原則と、ネットキャッシュ・フローの分配率が 3.8% に下回らない原則、を削除した。一方、プロジェクトの将来の長期的な安定運営に重大な影響を与える可能性が存在しないことと、プロジェクトが発行後の 3 年以内に、正常な運営に顕著な影響を与える可能な重大改造・拡大、設備更新などの活動を十分な情報開示を要求する。
- 回収資金の用途範囲に柔軟な選択肢範囲を与える：新規では、新築プロジェクトへの投資と既存資産の買収における資金使用に関する比率制限を廃止し、設立者（原権利者）の流動資金の補充する為などの用途に使用されるネット回収資金の割合を、元の 10% から 15% までに引き上げる。
- 政府補助の制限：PPP プロジェクトの運営収益に政府補助が含まれる状況に制限を設ける：(1) プロジェクトの収益源に政府補助が含まれている場合、業界の統一規定に従って補助されるものであり、特定のプロジェクトに専用の補助ではない。(2) 直

收入比例原则上不超过 15%。

- 统一不涉房原则：租赁住房、消费基础设施、养老设施等项目的发起人（原始权益人），不得从事商品房开发业务。
- 压实各方责任：明确发起人（原始权益人）和基金管理人共同作为项目“第一责任人”，对于所报项目质量不高的项目方、中介机构、咨询评估机构等均有相应惩戒措施。

近 3 年で、毎年の補助金額が年間総収入に対する割合は原則として 15%を超えてはならない。

- 商品住宅開発事業に関する従事禁止原則：賃貸住宅、消費インフラ施設、養老施設などのプロジェクトの設立者（原権利者）は、商品住宅の開発事業に従事してはいけない。
- 各方の責任を確定：設立者（原権利者）とファンド管理人をプロジェクトの「第一責任者」を明確にする。申告されたプロジェクトの品質が高くない場合、プロジェクト側、仲介業者、コンサルティング・評価業者などに対して、共に相応な懲罰措置があるべき。

《关于同意在沈阳等 6 个城市开展服务业扩大开放综合试点的批复》

【发布单位】 国务院  
【发布文号】 国函〔2024〕110 号  
【实施日期】 2024 年 7 月 11 日

「沈陽市を含む 6 都市でサービス業の総合試点の拡大開放の実施を同意に関する回答」

【公布部門】 國務院  
【公布部門】 国函〔2024〕110 号  
【公布部門】 2024 年 7 月 11 日

【Link】 [https://www.gov.cn/zhengce/content/202407/content\\_6962582.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202407/content_6962582.htm)

国务院发布批复，同意自 2024 年 7 月 11 日起在沈阳等 6 个城市开展服务业扩大开放综合试点，暂时调整实施有关行政法规和部门规章的相关规定，

國務院が承認を發表し、2024 年 7 月 11 日から瀋陽を含む 6 都市でサービス業の拡大開放総合試験の実施を同意し、関連する行政法規と部門規章の規定を一時的に調整する、

相关调整内容如下：

主な規定は以下の通り：

序号	开放领域	调整实施情况	试点城市
番号	開放分野	調整実施情況	試点都市
1	非营利性医疗机构	可以中外共同捐资的方式举办	沈阳、武汉、广州、成都
	非営利医療機関	中外共同出資による設立可能	沈陽、武漢、広州、成都
2	非营利性养老机构	可以外商独立捐资的方式举办。	杭州、广州、成都
	非営利養老機関	外商独立出資による設立可能	杭州、広州、成都
3	旅行社	外商投资旅行社可经营中国内地居民的出境旅游业务（台湾地区除外）。	沈阳、南京、广州、成都
	旅行社	外資投資旅行社は、中国大陸の居住者の出国旅行業務（台湾地域除き）を運営可能。	沈陽、南京、広州、成都

	增值电信	中外合资企业（外资股比不超过50%）可以从事国内互联网虚拟专用网业务（VPN 业务）。	沈阳、南京、杭州、广州、成都
		外商投资企业（无外资股比限制）可从事：1) 信息服务业务（仅限应用商店，不含禁止外商投资领域）；2) 互联网接入服务业务。	
4	增值電信	中外合弁企業（外資の出資比率が50%を超えない）は、国内のインターネット仮想プライベートネットワーク業務（VPN 業務）を運営可能。	沈陽、南京、広州、杭州、成都
		外資投資企業（外資出資比率に制限なし）は以下の業務に従事可能：1) 情報サービス業務（アプリケーションストアのみで、外資投資が禁止されている分野は含まない）；2) インターネットアクセスサービス業務。	
5	社会调查	中外合资企业（中方股比不低于67%）可从事社会调查业务，法定代表人应具有中国国籍。	广州
	社会調査	中外合弁企業（中国側の出資比率が67%以上）は社会調査業務に従事することができるが、法定代表者は中国国籍を持つ者でなければならない。	広州
6	娱乐业	外资从事娱乐场所经营活动、营业性演出经营活动、演出场所经营活动、举办外国的文艺表演团体、个人参加的营业性演出的，审批权限下放至市级文化主管部门。	南京、杭州、武汉、广州、成都
	娛樂業	外資が娯楽場所の経営活動、商業的な公演の経営活動、公演場所の経営活動、外国の芸術パフォーマンスグループ、個人が参加する商業的な公演を主催する場合、審査権限は市級の文化主管部門に授権する。	南京、杭州、武漢、広州、成都



## 《关于进一步完善本市公共信用信息修复机制的工作方案》

【发布单位】 上海市人民政府办公厅  
【发布文号】 沪府办规（2024）8号  
【实施日期】 2024年7月11日

【Link】 <https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20240731/33e1c9bc8e3b488fabf7efa50e9f7015.html>

根据国家发展改革委于2023年1月13日发布的《失信行为纠正后的信用信息修复管理办法（试行）》，上海市政府制定了公共信用信息修复机制的具体方案：

主要内容如下：

- 对各级信用门户网站公示的行政处罚信息，将由“信用中国”网站“一口受理”，并规定了具体的受理和审核流程。但对于市场监管部门作出的行政处罚信息，将按市场监管部门的相关规定受理、审核修复申请。
- 对我市公共信用平台归集的除行政处罚外的其他失信信息，信用主体可以登录“一网通办（随申办）”提交修复申请，由系统分派至行政行为作出单位或者其上级部门进行受理、审核并反馈修复结论。各市级行业主管部门要在2024年9月底前，完善本行业领域公共信用信息修复制度标准，及时通过“一网通办（随申办）”公开。
- 修复结论将共享至国家企业信用信息公示系统（上海）等部门网站系统，且已修复的失信信息将本市公共信用信息报告中不再展示。

## 税务 Tax

### 《关于节能节水、环境保护、安全生产专用设备数字化智能化改造企业所得税政策的公告》

【发布单位】 财政部 税务总局  
【发布文号】 财政部 税务总局公告2024年第9号  
【公布日期】 2024年7月12日  
【施行日期】 2024年1月1日

【Link】 <https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c102416/c5232952/content.html>

- 企业在2024年1月1日至2027年12月31日期间发生的专用设备数字化、智能化改造投入，不超过该专用设备购置时原计税

## 「上海市の公共信用情報の修復メカニズムをさらに改善するための工作方案」

【公布部門】 上海市人民政府事務所  
【公布文号】 滬府弁規(2024)8号  
【公布日時】 2024年7月11日

国家發展改革委員會が2023年1月13日に発表した「失信行為を修正後の信用情報回復管理弁法（試行）」に基づき、上海市政府は公共信用情報回復メカニズムの具体的な方案を制定する：

主な内容は以下の通り：

- 各級信用ポータルサイトに公表された行政処分情報については、「信用中国」ウェブサイトが「一口受理」を行い、具体的な受付と審査プロセスが定めらる。しかし、市場監督管理部門が行った行政処分情報については、市場監督管理部門の関連規定に基づいて受理、審査、修復申請を行う。
- 上海市の公共信用プラットフォームに集約され、行政処分を除く他の信用不良情報については、信用主体は「一网通办（随申办）」にログインして修復申請を提出でき、システムがそれを行政行為を行った機関またはその上級部門に割り当て、受理、審査を行い、修復の結論をフィードバックする。各市级の業界主管部门は、2024年9月末までに、自らの業界分野の公共信用情報修復制度の標準を改善し、タイムリーに「一网通办（随申办）」を通じて公開する。
- 修復結論は、国家企業信用情報公開システム（上海）などの部門のウェブサイトシステムと共有され、かつ修復された失信情報はこの市の公共信用情報報告は今後にも表示されない。

## 稅務

### 「省エネ・節水・環境保護・安全生産のため専用設備のデジタル化、インテリジェント化に関する企業所得稅政策に関する公告」

【公布部門】 財政部 稅務總局  
【公布文号】 財政部 稅務總局公告2024年第9号  
【公布日時】 2024年7月12日  
【公布日時】 2024年1月1日

- 企業は2024年1月1日から2027年12月31日までの期間に、専用設備のデジタル化、インテリジェント化改造にかかった投資のうち、その専用設備の

基础 50% 的部分，可按照 10% 比例抵免企业当年应纳税额。企业当年应纳税额不足抵免的，可以向以后年度结转，但结转年限最长不得超过五年。

- 其中，专用设备的定义继续沿用财税（2018）84 号及财税（2017）71 号的规定。享受本公告优惠的改造投入，是指企业对专用设备数字化、智能化改造（包括：数据采集，数据传输和存储，数据分析，智能控制，数字安全与防护等）过程中发生的并形成该专用设备固定资产价值的支出。
- 享受税收优惠政策的企业，应当自身实际使用改造后的专用设备。如果企业未自用改造后的专用设备满五年的，应在该停用当月停止享受优惠，并补缴已经抵免的企业所得税款。

### 《企业兼并重组主要税收优惠政策指引》

【发布单位】 国家税务总局  
【发布日期】 2024 年 7 月 24 日

【Link】 <https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100022/c5233103/content.html>

- 该政策指引主要包括两个文件：《企业兼并重组主要税收优惠政策指引》（“政策指引”）以及《我国支持企业兼并重组税收政策和征管文件汇编》。
- 其中，政策指引按企业兼并重组中主要涉及的五大税种进行汇编，包括企业所得税、增值税、契税、土地增值税和印花税。

### 其他 Others

#### 《关于加力支持大规模设备更新和消费品以旧换新的若干措施》

【发布单位】 国家发展改革委 财政部  
【发布文号】 发改环资〔2024〕1104 号  
【发布日期】 2024 年 7 月 24 日

【Link】 [https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202407/t20240725\\_1391943.html](https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/202407/t20240725_1391943.html)

该文件就大规模设备更新提出了一些支持性措施，

主要内容如下：

取得時の原則的な税金基礎の 50% 以下の部分は、10% の割合で当該企業の当年度の課税金額から控除することができる。企業の当年度の課税金額が不足して控除できない場合は、後の年度に繰り越すことができるが、繰り越しの年数は最長で五年を超えてはならない。

- そのうち、「専用設備」の定義は、財政税（2018）84 号および財政税（2017）71 号の規定を引き続き適用する。本公告による優遇を受ける改造投資とは、企業が専用設備のデジタル化、インテリジェント化改造（データ収集、データ伝送および保存、データ分析、知能制御、デジタルセキュリティおよび保護など）の過程で発生し、その専用設備の固定資産価値を形成する支出である。
- 本税収優遇政策を享受できる企業は、実際に改造後の専用設備を使用する必要がある。もし企業が改造後の専用設備を 5 年以上使用しなかった場合、その使用を停止した月に優遇を享受の権利を失い、かつ免除された企業所得税を追納する。

### 「企業組織再編の主な税収優遇政策のガイドライン」

【公布部門】 国家稅務總局  
【公布文号】 2024 年 7 月 24 日

- この政策ガイドラインは主に二つの文書を含む：《企業組織再編の主要税収優遇政策ガイドライン》（「政策ガイドライン」）と《我が国が企業組織再編を支援する税収政策と賦課管理文書の編集》。
- そのうち、政策ガイドラインには企業組織再編に係る主な五つの税種に従って編集され、企業所得税、増値税、契稅、土地増値税、と印紙税を含む。

### その他

#### 「大規模な設備更新と消費財の下取りを促進するための若干の措置」

【公布部門】 国家發展改革委 財政部  
【公布文号】 发改環資〔2024〕1104 号  
【公布日時】 2024 年 7 月 24 日

該書類は大規模な設備更新に関連していくつかの支援措置を提案する、

主な内容は以下の通り：

- 优化设备更新项目支持方式。支持范围扩大到能源电力、老旧电梯等领域设备更新以及重点行业节能降碳和安全改造。同时，降低超长期特别国债资金申报门槛，不再设置“项目总投资不低于1亿元”要求，支持中小企业设备更新。
- 支持老旧营运货车报废更新。报废并更新购置符合条件的货车，平均每辆车补贴8万元；无报废只更新购置符合条件的货车，平均每辆车补贴3.5万元；只提前报废老旧营运类柴油货车，平均每辆车补贴3万元。
- 提高农业机械报废更新补贴标准。报废20马力以下的拖拉机，单台最高报废补贴额由1,000元提高到1500元；报废联合收割机、播种机等并新购置同种类机具，在现行补贴标准基础上，按不超过50%提高报废补贴标准；报废并更新购置采棉机，单台最高报废补贴额由3万元提高到6万元。
- 提高设备更新贷款财政贴息比例。中央财政贴息从1个百分点提高到1.5个百分点，贴息期限2年，贴息总规模200亿元。
- 設備更新項目の支援方法を最適化になる。支援範囲はエネルギー電力、古朽化したエレベーター等の分野を含む設備更新、及び重点業界における省エネ、カーボン削減、安全改修までに拡大する。同時に、超長期特別国債資金の申請のハードルを下げ、“プロジェクトの総投資額が1億元以上”という要件を廃止し、中小企業の設備更新を支援する。
- 古い営業用トラックの廃棄と更新を支援する。廃棄して条件に合致するトラックを新たに購入する場合、平均して1台あたり8万円の補助金が与え、廃棄せずに条件に合致するトラックを新たに購入する場合、平均して1台あたり3.5万円の補助金が与える、古朽化した営業用ディーゼルトラックのみを早期廃棄する場合、平均して1台あたり3万円の補助金が与える。
- 農業機械の廃棄更新補助金の基準を引き上げる。20馬力以下のトラクターを廃棄する場合、単体の最高廃棄補助金が1,000元から1,500元に引き上げる。結合収穫機、播種機などを廃棄し、同種の機械を新たに購入する場合、現在の補助基準に基づき、廃棄補助金の基準を最大で50%引き上げ、綿収穫機を廃棄して更新購入する場合、単体の最高廃棄補助金が3万元から6万元に引き上げる。
- 設備更新ローンの財政補助利率を引き上げる。中央財政が補助利率は1%から1.5%に引き上げ、補助期間は2年間で、補助総規模は200億元である。

### 《关于实施便利香港特别行政区、澳门特别行政区永久性居民来往内地政策措施的公告》

【发布单位】 中华人民共和国出入境管理局  
【发布文号】 2024年第6号  
【发布日期】 2024年7月1日

【Link】 [https://s.nia.gov.cn/mps/tztq/202407/t20240702\\_1802.html](https://s.nia.gov.cn/mps/tztq/202407/t20240702_1802.html)

- 自2024年7月10日起，香港特别行政区、澳门特别行政区永久性居民中的非中国籍人员，可以申请办理港澳居民来往内地通行证（非中国籍）；
- 申請書類は、出入境管理局が委任した香港中国旅行社グループ、澳門中国旅行社に提出する必要がある。
- 2024年7月10日から、香港特别行政区と澳門特别行政区の永住権を有する非中国国籍の住民は、香港・澳門住民の中国本土往復通行証(非中国国籍)の申請手続きを行うことができる。

### 「香港特别行政区と澳門特别行政区の永住権を有する住民が中国本土との往復を便利するための政策の実施に関する公告」

【公布部門】 中華人民共和国出入境管理局  
【公布文号】 2024年第6号  
【発効日時】 2024年7月1日

- 该类通行证有效期 5 年，持证人可以在证件有效期内多次来往内地，每次停留不超过 90 日。持证人不得在内地工作、学习或者从事新闻采访活动。
- この種類の通行証の有効期限は 5 年であり、通行証を持つ者は有効期限内に何度も中国本土を往復し、各回の滞在期間は 90 日以内である。通行証を持つ者は、中国本土で働く、学ぶ、またはニュース取材活動を行うことは禁止とする。

## 近期热点 Recent Hot Topics

- 上海“51 号文”发布以来，拥有产业用地的企业何时才能顺利完成股权转让？
- 2029 年前，城市维护建设税、教育费附加、地方教育费附加或将统一合并为地方附加税，这对企业会有哪些影响？
- 新《公司法》实施以来，很多存量公司决定减资，外商投资企业减资应如何操作？实践中会遇到哪些问题？

## トピックス

- 上海の「51 号文」が発表されて以来、産業用地を持つ企業はいつまでに順調に株式譲渡を完了することができるか？
- 2029 年までに、都市建設税、教育費附加、地方教育費附加が地方付加税に統一される可能性があり、これは企業にどのような影響を与えるでしょうか？
- 新たな「会社法」実施以来、多くの現存する会社は減資を決めたが、外資投資企業の減資実務はどう実施すべきでしょうか？実際にはどのような課題を直面する可能性があるでしょうか？



ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

📧 [fanrong@seahonor.com](mailto:fanrong@seahonor.com)

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

📧 [huangyi@seahonor.com](mailto:huangyi@seahonor.com)

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

📧 [chenhong@seahonor.com](mailto:chenhong@seahonor.com)

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

📧 [suxiaofang@seahonor.com](mailto:suxiaofang@seahonor.com)

朱 偉 (William)

監査サービス連絡窓口

☎ 139-1751-0923

📧 [zhuwei@seahonor.com](mailto:zhuwei@seahonor.com)

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

📧 [tianfang@seahonor.com](mailto:tianfang@seahonor.com)

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

📧 [gumin@seahonor.com](mailto:gumin@seahonor.com)